

女性のライフステージと「家族の理解」の重要性

幸田麻里子

1. 研究の背景・目的

(1) 女性を対象とした観光研究の動向

女性を主題とした観光に関する研究については、大きく二つのテーマがみられる。

一つは、女性の旅行動向を考察するものである。友原（2015）は、女性が有力な観光市場のターゲットであるとして、特にその担い手となる高学歴の30代前後の女性の観光行動について分析している。鈴木（2013）は、アウトドアブームと共に増加したといわれる釣りをする女性を対象に、その現状について分析している。こうした研究は、女性の志向が男性と異なるものであることを前提に、その旅行動向について考察するものである。

もう一つは、観光関連産業における女性の役割に関するものである。観光関連産業は、その担い手の中心が女性となっており、その活かし方などが課題となる。森越（2018）は、観光関連産業の労働が多くに女性に頼っており、その大半が非正規労働者であり、女性がリーダーとなる必要性やライフステージに応じた働き方が求められるとしている。また東（2015）は、観光関連産業に女性の就労が集中する傾向があり、それが若年女性の貧困化の背景の一つとなっていることを指摘している。このように、女性を中心とした観光関連産業におけるはたらきについて、より踏み込んだ課題を指摘するものもみられる。

(2) ファンツーリズム研究を通して

NHKの大河ドラマや朝の連続テレビ小説の舞台となった地域へは、多くの観光者の訪問が期待されることから、その誘致が行われるほどである。こうしたドラマや映画の舞台となった地域を訪れるコンテンツツーリズムは、アニメのモデルとされる場所を訪れる行動が「聖地巡礼」と言われるなど、近年さらに注目が高まっている。

コンテンツツーリズムが、さまざまなコンテンツによる「地域」を主題とした観光であるのに対し、著者らの研究グループは「代替性のない魅力が生み出すファンツーリズムに関する研究」(JSPS科研費15K01963)において、「人」を主題として起こる「ファンツーリズム」についてさまざまな研究を行ってきた。この研究では、アイドルグループ「嵐」⁽¹⁾のファンの実態やファン行動について、聞き取り調査を実施し、「ファンツーリズム」の構造について分析をした。

ファンツーリズムは「参戦者」の段階にまで発達したファン行動であり、「参戦者」が、ファンツーリズムの担い手であるといえる(幸田ほか2016)。ファン行動には、「費用」「時間」「家族の理解」という条件が影響を与えており、ファンツーリズムを担う「参戦」行動への影響はさらに大きい。そして、こうした条件により、ファンツーリズムにおける階層化が発生していることを明らかにした(幸田ほか2017)。

「嵐」は男性グループであるため、そのファンの多くは女性である。聞き取り調査を通し、ファン行動、ファンツーリズムの構造の分析を行うにつれ、女性が外に出ていくためには、また特にファンツーリズムは、楽しみのための行動であることもあり、「家族の理解」という条件が大きくその行動を左右していることがわかってきた。

(3) 研究の目的

前田(1995)は、観光行動と関係がある、若い女性にだけに認められる“現代的不安”として、“いまのうち意識”を指摘している。大学生が卒業前に実施する卒業旅行において、その多くが女性による海外旅行であり、その背景に『社会人になる前に、あるいは、結婚前の“自由になる間に”』という意識があるという。そして、『漠然としているとしても、生活の現実をふまえ、現在→「結婚」→「家庭生活(出産・育児等々)」のプロセスが想定されている場合が多く、“いまのうちにできることをしておかないと(後で後悔する)”という考えかたをつくっている』と説明している。さらに『この点は同年の男性とは明らかに異なる』ともいい、これを“いまのうち意識”と呼んでいる⁽²⁾。

前田が“いまのうち意識”を指摘した1995年から約20年が経ち、社会における女性の立場や働き方などは、大きく変化している。一方、ファンツーリズム研究における女性に対する聞き取り調査を通して、女性が楽しみのために外に出ていくためには、「家族の理解」が重要であることがわかっている。

そこで本研究は、「費用」や「時間」、「家族の理解」といった条件が、より厳しくなると考えられる海外旅行における女性の参加率等を分析することを通し、結婚、出産といった新たなライフステージに達した女性と、観光を取り巻く状況について考察することを目的とする。

2. 女性の海外旅行参加状況の変化

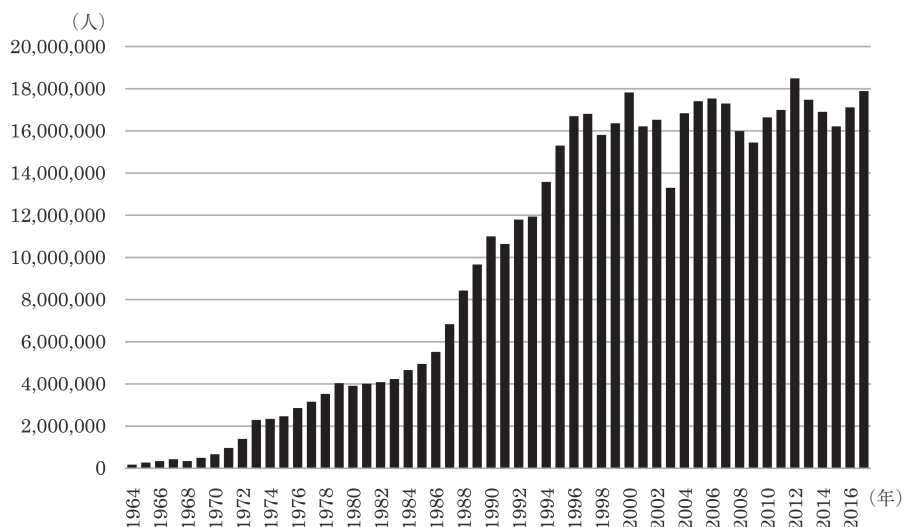
(1) 日本人の海外旅行者数の推移

日本人の海外旅行者は、1964年に自由化された。とはいえ、海外旅行に出かけられる日本人はごく限られており、1964年の海外旅行者数は168,318人であった（図1）。

1964年当時の対米ドル円相場は、360円で固定されていたが、1971年のスミソニアン合意により308円、1973年の変動相場制の導入以降は260円前後と大幅に円高が進むと共に、海外旅行者数は増加していく。1985年のプラザ合意以降さらに円高が進み、120円台にまでなると、海外旅行者数は爆発的に伸びた。この背景には、バブル経済という日本の好景気もあったといえる。

1991年は湾岸戦争、2001年はニューヨーク同時多発テロ事件、2003年はイラク戦争とSARS（SARSコロナウィルス重症急性呼吸器症候群）の流行、2009年は新型インフルエンザの流行などによって、前年比大幅減が起きている。戦争や紛争などに加え、感染症の流行は海外旅行の抑制要因となっていることがわかる。

為替相場や情勢や健康の不安要素などの影響を受けながら、日本人の海外旅行者数は、1990年代後半以降、年間1600万人を超える水準で推移している。



法務省入国管理局「日本人出国者数」より作成

図1. 日本人海外旅行者数の推移

(2) 海外旅行者に占める女性の割合の推移

こうした日本人の海外旅行者数に占める女性の割合の推移を図2に示す。

1970年代は25%前後で推移している。80年代に入るあたりから徐々に増加傾向を示し、1999年には47%にまで達した。しかしその後は、年ごとに多少の増減を見せながらも、45%前後で推移している。2009年のやはり47%がピークで、50%に達したことはいまだに一度もない。

日本人海外旅行者に占める女性の割合を、年代別に示したのが図3である。

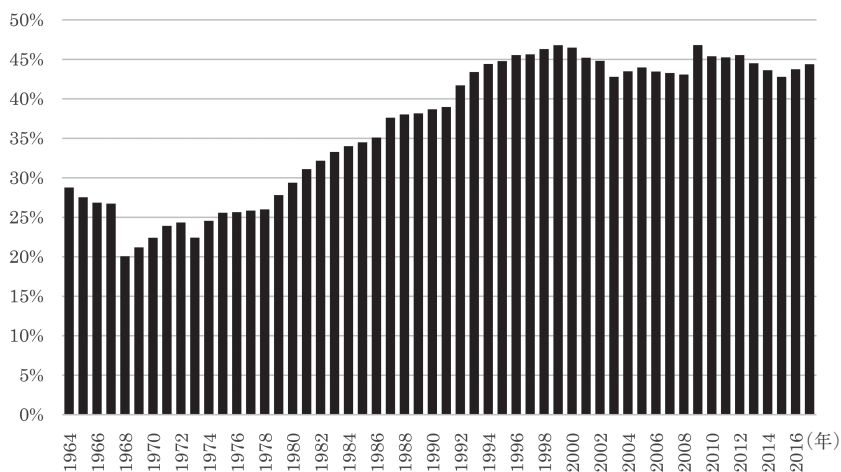
いずれの世代も次第に増加傾向にあるが、伸びが最も顕著なのは20代女性であり、全期間を通して全体平均を上回っている。1970年代後半からゆっくりと増加率が高くなり、1981年には50%に達した。その後も増加は続き、1993年に60%を超えて以来、60%台前半で推移している。

30代女性は特徴的な増加傾向を見せている。1980年代ごろまでは10%台で、40代女性とともに低水準であったが、それ以降急激に伸び率が高くなった。2003年に全体平均40.3%に追いつくと、それ以降は同様の水準で推移している。

40代女性は、1964年当初からもっとも少なく、1987年まで20%に達することもなかった。全期間を通しては増加しているものの、全体平均から10～15%ほど少ないままとなっている。

50代女性は、1980年までは全体平均と同様の伸びを示していたが、それ以降、伸びを見せながらも全体平均からはマイナス方向への乖離が認められ、2017年にはマイナス9%となっている。

60代女性は、1990年ごろまで全体平均を上回っており、堅調な伸びとなっている。1992年に40%を超えると、40%前半で推移し、全体平均と同様の傾向となっている。



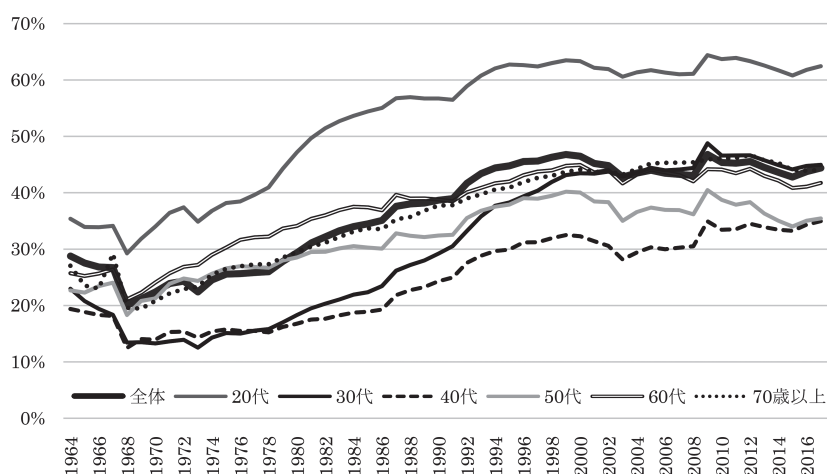
法務省入国管理局「日本人出国者数」より作成

図2. 日本人海外旅行者に占める女性の割合の推移

70代女性は、全体平均とほぼ同様の傾向を継続している。

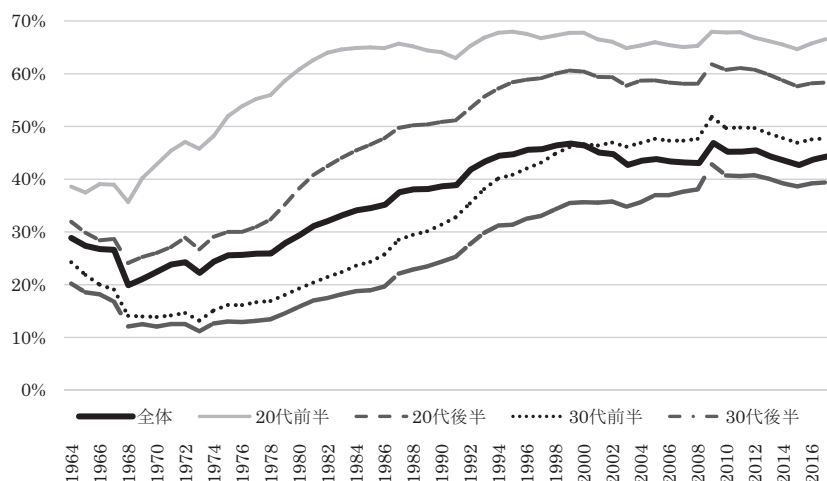
女性全体としては、50%に達したことがないが、20代女性においては1981年に達して以降、つねに過半数となっている。一方、世代によって全体平均との乖離に大きな違いが認められる。また30代女性のように、かつては全体平均からもマイナス方向に乖離していたが、現在は同水準となるなど、時代による変化も大きい。

より詳細に分析するため、20代女性と30代女性を前後半に分け、日本人の海外旅行者に占める女性の割合を示したのが図4である。



法務省入国管理局「日本人出国者数」をもとに作成

図3. 日本人海外旅行者に占める女性の割合の推移（世代別）



法務省入国管理局「日本人出国者数」より作成

図4. 日本人海外旅行者に占める女性の割合の推移（世代別②）

20代女性は、前後半共に常に全体より高い水準にある。1970年代から20代前半女性は大きく伸び、1975年に50%を超えると、1980年代以降は60%を超え、以降60%台中盤で推移している。20代後半女性は1970年代後半までは全体と同様の傾向であったが、1980年代からは全体と比べて伸びが大きくなり、1987年に50%を超えた。1998年に60%を超えると、以降60%前後で推移している。

30代女性は、前後半共に1964年当初から全体に比べても低い水準にあった。しかし30代前半女性は、1990年代から次第に伸び率が大きくなり、2000年に47%と全体平均を超えた。その後全体平均から数%を超える40%台後半で推移している。30代後半女性は、1990年代後半からゆっくりと伸びを見せ、2008年に全体平均からマイナス5%までに迫り、以降同水準で推移している。

(3) 各世代の海外旅行者数の経年推移

海外旅行者数は、前述した通り、それぞれの時代の経済状況や世界情勢などの影響を受ける。そこである年の旅行者数だけではなく、ある世代の人が年を経るにつれ、その海外旅行動向がどのように変化したかを分析した。ある年に20代前半であった世代が、5年後の20代後半期、10年後の30代前半期にどれくらい海外旅行をしているのか。それをジェンダー別に、前期比を表したのが表1、表2である。

表1では、1964年に20代前半であった男性世代は、20代後半になると349%、つまり20代前半期に比べて約3.5倍の人が海外旅行をしているとみることができる。表では、前期に比べマイナスとなった期を斜字で示した。このうち90%以下に減少したものを太字で示し、アンダーラインを付した。ただし、2009年に当たる年のデータは新型インフルエンザの影響を受け、海外旅行者数全体が前期比150万人減となっているため、この対象外とした。

男性で、前期比90%以下に減少したのは、1969年に20代前半であった人が60代後半になった時期のみであった。

表2は、表1と同様の手続きで、女性についてまとめたものである。女性では、1964年に20代前半であった世代を除く、すべての世代で30代前半期が前期比90%以下に減少していた。さらに、1984年と1989年に20代前半であった世代の30代後半期、40代前半期が減少していた。このほかに1969年に20代前半であった世代の60代後半になった時期が減少していた。

1969年に20代前半であった世代の60代後半になった時期については、男女共に前期比減少しており、性別以外の要因がその背景にあると考えられる。一方、別の時代に生まれた女性が、共通して30代前半から40代にかけて、海外旅行者数を減少させており、この傾向が男性には認められないのは、性別が要因として指摘される。

表1. 各年に20代前半であった世代の海外旅行者数の経年推移前年比（男性）

| | 1964年 | 1969年 | 1974年 | 1979年 | 1984年 | 1989年 | 1994年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 25～29歳 | 349% | 955% | 282% | 241% | 393% | 204% | 167% |
| 30～34歳 | 564% | 163% | 99% | 173% | 116% | 111% | 113% |
| 35～39歳 | 157% | 96% | 178% | 109% | 106% | 113% | 83% |
| 40～44歳 | 93% | 191% | 117% | 112% | 119% | 84% | 130% |
| 45～49歳 | 177% | 112% | 107% | 116% | 82% | 126% | |
| 50～54歳 | 107% | 104% | 109% | 82% | 118% | | |
| 55～59歳 | 97% | 101% | 79% | 106% | | | |
| 60～64歳 | 95% | 79% | 94% | | | | |
| 65～69歳 | 68% | 75% | | | | | |
| 70代以上 | 99% | | | | | | |

法務省入国管理局「日本人出国者数」をもとに作成

表2. 各年に20代前半であった世代の海外旅行者数の経年推移前年比（女性）

| | 1964年 | 1969年 | 1974年 | 1979年 | 1984年 | 1989年 | 1994年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 25～29歳 | 188% | 582% | 165% | 141% | 216% | 151% | 122% |
| 30～34歳 | 297% | 88% | 56% | 90% | 77% | 71% | 65% |
| 35～39歳 | 150% | 100% | 176% | 115% | 87% | 73% | 71% |
| 40～44歳 | 117% | 232% | 154% | 111% | 90% | 84% | 92% |
| 45～49歳 | 274% | 174% | 135% | 107% | 102% | 107% | |
| 50～54歳 | 183% | 145% | 116% | 122% | 116% | | |
| 55～59歳 | 130% | 101% | 107% | 100% | | | |
| 60～64歳 | 94% | 99% | 90% | | | | |
| 65～69歳 | 77% | 74% | | | | | |
| 70代以上 | 97% | | | | | | |

法務省入国管理局「日本人出国者数」をもとに作成

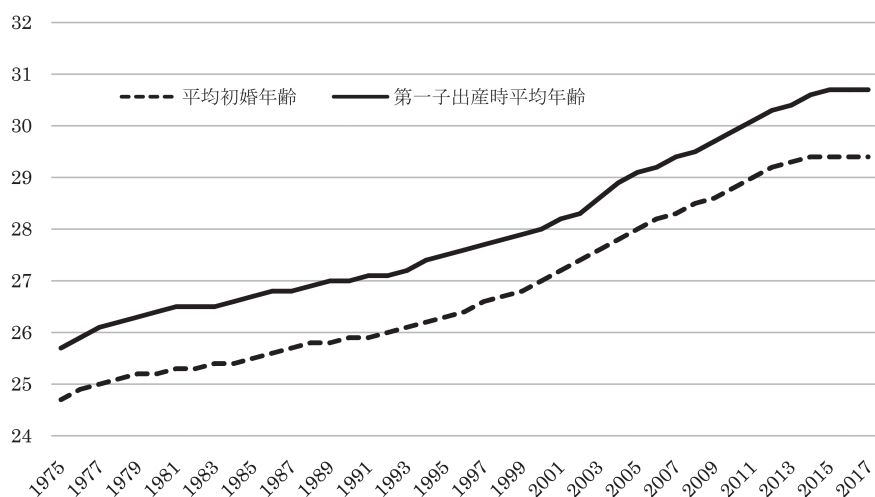
3. 女性のライフステージの変化

（1）女性と結婚における変化

女性の初婚時の平均年齢を示したのが図5である。1975年の24.7歳から、2014年に29.4歳に達し、2017年まで3年連続で維持するまで、継続してゆっくりと上昇した。第一子出産時の平均年齢は、初婚時の年齢から約1年後となっており、同様に上昇傾向にある。

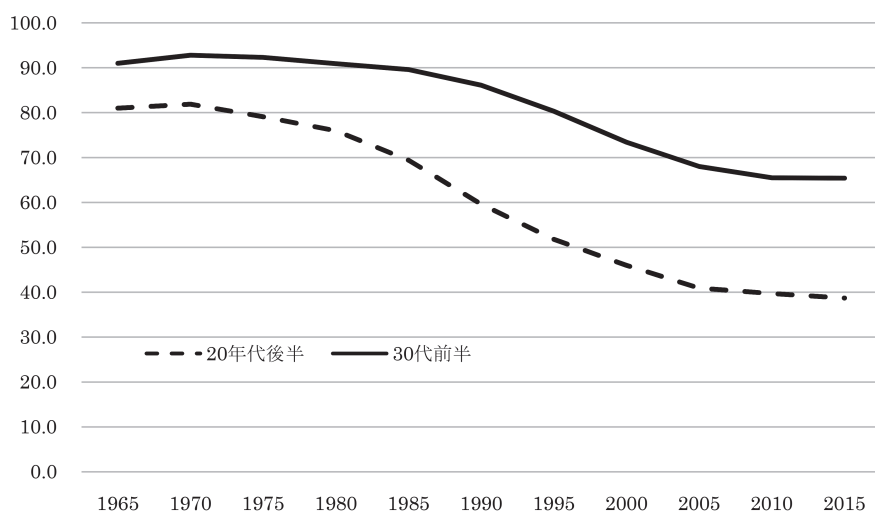
25～29歳の20代後半、30～34歳の30代前半の女性の婚姻率を示したのが図6である。

20代後半女性は、1975年以前は80%を超えていたが、1975年に79.1%となり、以降1980年76.0%、1985年69.4%、1990年59.6%と急激に減少している。30代前半女性は、



厚生労働省「人口動態調査」より作成

図5. 女性の平均初婚年齢と平均第一子出産時年齢の推移



総務省「国勢調査」より作成

図6. 20代後半女性と30代前半女性の婚姻率の推移

1985年以前は90%を超えていたが、1985年に89.6%となり、以降1990年86.1%、1995年80.3%、2000年73.4%、2005年68.0%と減少を続けた。

1975年ごろまでは、20代後半女性の80%以上、30代前半女性では90%を超えて婚姻しており、既婚者が大多数であったといえる。1980年代から20代後半女性の婚姻率が減少し、2005年に40%となるまでその傾向は続いた。30代前半女性も同時期より徐々に婚姻

率が減少し、60%台後半で横ばいとなっている。現在では、20代後半女性における既婚者は半数を割り込み、30代前半女性においても既婚者は3分の2であり、未婚であることが決して珍しくない状況にある。

女性の結婚については、平均初婚年齢の上昇のみならず、20代後半および30代前半における既婚者の割合の減少という点において、大きく変化しているといえる。

(2) 女性と仕事における変化

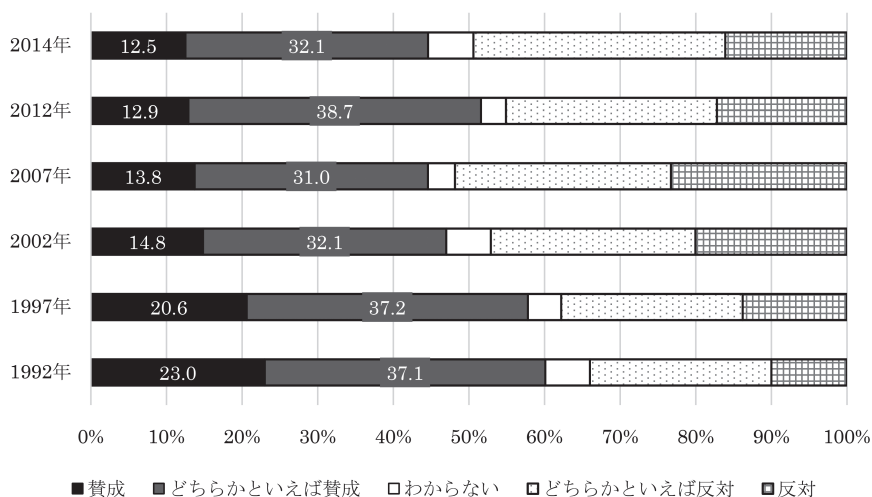
男女雇用機会均等法（正式名：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律）は、1985年制定され、86年4月に施行された。同法は、募集や採用時において男女を均等に取り扱うこと、配置や昇進、定年、退職、解雇などについて、女性であることを理由に男性と差別的に取り扱うことを禁止するものである。これ以降、女性の雇用状況は次第に変化した。

総務省が実施した「労働力調査」によると、「夫のみが雇用者で妻が非就業者である世帯」の数に対し「夫婦共働き世帯」の数は、1997年に逆転し、以降は「夫婦共働き世帯」の数が継続して増加傾向にある。

内閣府（2014）「女性の活躍躍進に関する世論調査」によると（図7）、「男性が外で働き、女性は家庭を守るべきである」という性別役割分業について、1992年の結果では、60.1%が「賛成（23.0%）」または「どちらかといえば賛成（37.1%）」と回答していた。2000年代に入ると、「賛成」は半数以下に減少し、「どちらかといえば賛成」も30%台前半で推移するようになる。2014年には44.6%が「賛成（12.5%）」または「どちらかといえば賛成（32.1%）」となっている。

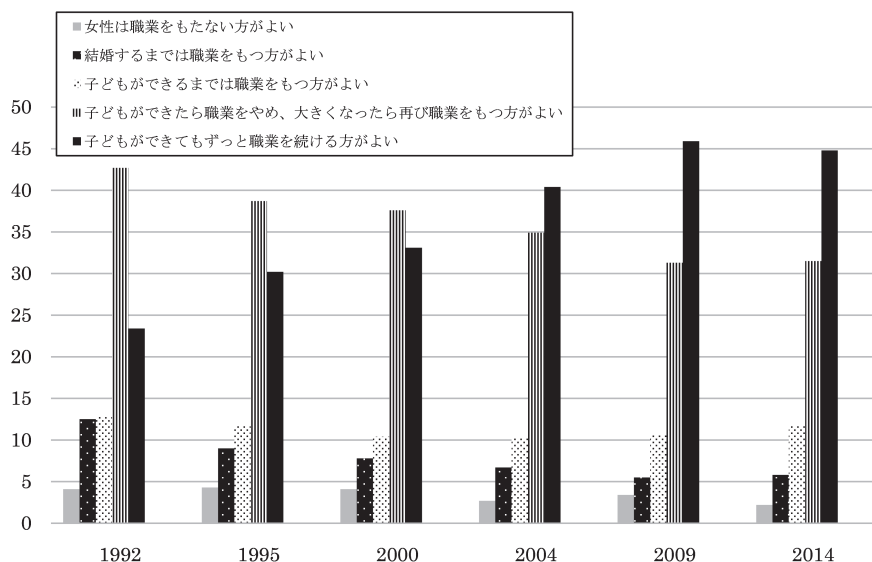
同調査で、「一般的に女性が職業をもつことについての考え」を問うた結果（図8）では、「女性は職業をもたない方がよい」が1992年時点でも4.1%と少数であったが、2014年には2.2%まで減少している。「結婚するまでは職業をもつ方がよい」というすなわち、結婚後は職業をもつべきではないという考えが1992年の12.5%から2014年には5.8%まで減少している。「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」というすなわち、出産後は職業をもつべきではないという考えは、10%程度で推移している。そして「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」というすなわち、職業はもってもよいが出産と育児期間は職業をもつべきではないという考えは、1992年には42.7%でもっとも多かったが、2014年には31.5%と依然少なくはないが、大きく減少している。また、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という考えは、1992年には23.4%であったが、1992年には44.8%となり、もっとも多くなっている。

「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」というすなわち、出産後は職業をもつべきではないという考えと、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」というすなわち、職業はもってもよいが出産と育児期間は職業をも



内閣府「女性の活躍進に関する世論調査」より作成

図7. 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに対する意識



内閣府「女性の活躍進に関する世論調査」より作成

図8. 一般的に女性が職業をもつことに対する考え

つべきではないという、いずれも出産と育児期間に女性は仕事をもつべきではないという考えは合わせて、1992年には55.6%であったのに対し、2014年には43.2%と減少している。「職業をもつ方がよい」という、出産や育児期間に関わらず職業をもち続けることに賛同する意見が、1992年時点ではやめるべき意見の半数以下であったが、2014年にはやめるべき意見を超えている。

これは、「一般的に」という考えを問うたもので、実際に自身の家族であるとすれば、さまざまな条件によって異なる可能性はある。しかし、「一般的」にであっても他者が職業をもつことについて、やめるべきだという考えは減少し、社会における女性の仕事に対する意識は大きく変化したといえる。

一方で、国立社会保障・人口問題研究所が2013年に実施した「第5回全国家庭動向調査」によると、「夫と妻の家事分担割合」は、夫が14.9%、妻が85.1%であった。夫の家事分担割合は、調査を開始した1993年から数%増加したものの、大きな変化はなく、大半を妻が行っている。女性が職業をもつことが増えている一方で、家事分担が基本的に女性中心のままであるということは、その負担が増大していると考えられる。

近年、「ワンオペ育児」という言葉を耳にする。保育園等の待機児童問題は、産後休暇、育児休業を終えた母親が、子どもの預け先がみつからず、復職できないなどの問題で、社会問題化しているが、ワンオペ育児は、外での職業をもつことを希望するか否かにかかわらず、誰にも頼れず一人で全般を担う過酷な育児の状況をいう⁽³⁾。ワンオペ育児の中心は、母親である女性であり、これは職業の有無にかかわらず、育児の担い手が依然女性が中心となっていることを表している。

このように現在は、女性が結婚後も職業をもつことが特別なことではなく、次第に多数派となったうえ、社会全体の意識にも変化がみられる。一方、職業をもちながらも、家事や育児の負担は依然女性が中心となっていることで、女性の負担がさらに大きくなった側面が指摘される。

4. 考察

(1) 現代女性の“いまのうち意識”

海外旅行参加者における女性の参加率の推移（図3）において、全体平均との乖離に注目すると、全期間を通して20代女性はプラスとなっており、40代女性はマイナスとなっていた。30代女性は、当初は40代女性と同様に低水準となっていたが、1980年代ごろから大幅な伸びを見せ、現在は全体平均と同水準となっている。50代女性は1980年代ごろから全体平均からマイナス方向へ乖離し、現在はマイナス9%となっている。

20代女性と30代女性について、それぞれ前後半に分けた結果（図4）では、同じ20代女性であっても、20代前半女性は1970年代から大幅な増加となる一方、20代後半女性が大きく伸びたのは1980年代以降であった。30代女性では、30代前半女性が1980年ごろまでは全体平均からマイナス10%水準であったが、2000年に追いつくまでの大きな伸びを示し、その後は全体平均プラス3~5%である。一方30代後半女性は、全体平均マイナス10%以上が続き、2001年によりやマイナス9.6%となった。2007年にマイナス5%台となり、その後は同水準で推移している。こうした世代間差は、男性には認められない

(表1, 表2)。

20代後半女性の婚姻率が減少し始めたのは1975年ごろからであり、30代前半女性は1985年ごろからであった(図6)。ちょうどそれぞれの時期以降、各世代の女性の海外旅行参加率は上昇傾向にある。平均初婚年齢と第一子出産時平均年齢は約1年の差をもって、比例関係にあることから、婚姻は出産、育児にもつながるものである。30代後半女性の伸びの鈍化、40代女性の低水準といったことから総合的に考えると、20代後半女性や30代前半女性の海外旅行への参加率の伸びは、全体的な晩婚化により、ライフステージの変化が後ろにシフトしたことによるものであるといえる。また結婚、出産後も職業をもち続ける女性が増加する一方、家事分担率が女性に依然偏っている現状から、結婚、出産後の女性の負担はより大きくなっているとも推測され、こうした状況が海外旅行への参加を阻んでいるものとも考えられる。また、50代女性において、1980年までは全体平均と同様の伸びであったのが、それ以降、全体平均からマイナス方向への乖離が認められることについては、娘世代の育児へのかかわりも推測される。そしてそれ以降、60代、70代となると、出産、育児にかかわることが少なくなり、海外旅行への阻害要因がなくなると考えられる。

若生ら(2001)は、ライフステージによる女性の観光行動の空間構造について、その特性を分析している。未婚女性や子どもがいない既婚女性は家庭的束縛が少なく、観光圏が広域である一方、出産後の女性は、特に子どもの乳幼児期において、観光行動が時間的・空間的制約を受け、子どもの成長とともに、再び自由度が増し、観光行動が活発になると指摘している。これは本論と同様の傾向性を示すものである。

友原(2015)は、有力な観光市場として高学歴の30代前後女性について分析を行っているが、これは『職に就いている、未婚である、子供がいない』層であるからとしている。そして、こうした層の女性の語りとして、『結婚して子どもができれば自由がなくなるし、今のうちに旅しなきゃ⁽⁴⁾ね!』というやりとりをとりあげている。「男性が外で働き、女性は家庭を守るべきである」という性別役割分業についての考えが減少し、女性が職業をもつことについて一般化した現代においても、女性は依然として結婚、そしてそれに続く出産、育児によって、「自由がなくなる」のではないかという不安をもっているといえる。そしてそれは実際に、その世代の女性たちの旅行への参加率が減少している状況からも、裏付けられているのであろう。かつて前田(1995)が指摘した“いまのうち意識”は、現在も存在しているといえる。

(2) 女性の選択の自由と「家族の理解」

一方で、ファンツーリズムに関する研究を通して、実施した聞き取り調査の対象であった女性たちの中には、結婚し、子どもがいても、遠征と呼ばれる、コンサートなどのファン行動のために宿泊を伴う旅行をしている人たちもいた。彼女たちの行動は、結

婚をしても、子どもがいても、自身の楽しみのために自由を謳歌しているように見える。しかしながら、それぞれに詳細な聞き取り調査を実施してみると、仕事や家事、育児と趣味について、時と場合に応じて選択を行っていた。

図9は、ファンツーリズムで遠征行動を行っている女性4人のSNS上のやりとりの一部である。ファン対象のコンサートツアーの日程が発表され、その行き先について選択する過程である。4人は首都圏（A、Bは東京、Cは埼玉、Dは千葉）に在住で、いずれも子どもがいる40代の女性である。東京、札幌、名古屋、大阪、福岡の5都市で開催されるコンサートについて、居住地から近く、日帰りで行きやすい東京のほか、どこに行こうかを相談している。

Dは子どもの成人式のため、大阪公演に行かれないという、Bが「成人式は大事」と受け入れている。またAは子どもの学校の保護者会のため、札幌公演に行かれないという、Bが「保護者会はぶっちぎれない（休めない）」と答えている。AとDはいず

【コンサートツアーの日程発表された後】

A「決まったねー！」

B「20周年福岡は厳しそうだから札幌どうですか？」

C「札幌、何もなければ行きたい！」

D「私は1月の大阪は行けない。娘が成人式。それ以外なら大丈夫だけど…20周年目となったら福岡厳しいかもだから札幌、東京かなーって」

B「おお、成人式か〜」

D「成人式は14日だけど、朝5時には美容院入らねばなので、もし行けても12日までには帰りたいの。」

B「無理はやめよう」

B「成人式は大事」

D「留学できてたら行かない予定だった→いつでもOKだったのだけど。出席するとなれば、やはりね」

【札幌公演（11月16～18日）遠征について】

B「予定確認した。大丈夫そう」

C「札幌、2泊なら確実に行ける。19の月曜日に学校で役員会があってちょっと難しいかも。聞いては見るけど…」

A「私も土曜、保護者会（泣）」

C「11月は多いね」

B「マジか」

B「保護者会はぶっちぎれないよね」

A「1年だし、ぶっちぎっていいのかわからないしな…」

B「だよーねー」

図9. ファンツーリズムの行き先選定に関するSNS上のやりとりの例

れも、子どもに関する行事のために、地方への遠征行動をやめている。こうした状況について、彼女たちは自由を失っているという感覚はなく、自ら選択している。

結婚し、子どももいる日常の中で彼女たちは、家族の理解を得て、遠征行動を行っている。一方、子どもの行事というような特別なできごとがあれば、それを優先し、遠征行動を行わないわけであるが、これは彼女たち自身の選択である。このほかにも、過去にBは子どもの部活の試合があるからと遠征を控えたことがあるというが、それは何かに強いられたわけではなく、子どもの試合を「見たい」という自身の選択であった。すなわち彼女たちは、家族の都合によって旅行をしないこともあるが、それは自由がなくなっただけではないといえる。仕事に加え、家庭や子どもなどをもつことは、そのまま自由がなくなる制約となるのではなく、「もつもの」が増えることによって、「ある事柄（ここでは旅行）」の選択機会が相対的に減っていると解釈することができる。

聞き取り調査の結果では、ファンツーリズムの遠征行動に、家族を同行し、家族でコンサートを楽しみ、旅行も楽しむという事例も見られた。他方、家族の理解が得られず、遠征行動はおろか、日常生活圏でのファン行動も制限されている事例もあった。すなわち、家族の理解によって、より楽しみを大きくすることもあれば、制限されることもあった。

この約30年の間に、女性の職業や結婚、出産などを取り巻く、社会全体の状況は大きく変化した。それでも依然として、女性は結婚、出産、育児によって、その旅行率が低迷している。しかしそれは、一律に「自由がなくなる」ためなのではない。結婚、出産、育児で「もつもの」が増え、相対的に旅行などの行動が一時的に減少している場合もあるといえる。

現在も存在する“いまのうち意識”は、「自由がなくなる」ことへの不安の表れである。しかし、「自由がなくなる」とするならば、それは旅行にでかけるなど、自身の楽しみのための行動が減少すること自体ではなく、選択の自由が得られない場合をいうのである。そしてその可否を決めるのは「家族の理解」である。

「一般的に」女性が仕事をもつことについて、理解されるようになって、「夫と妻の家事分担割合」には大きな偏りがあり、主に女性の「ワンオペ育児」が問題となっている。社会全体における風潮の変化だけではなく、自分や家族の問題としての理解が深まることで、ジェンダーに関係なく、自身の行動を選択できる自由をもてる社会になることが期待される。

【注】

- (1)「嵐」は、1999年に結成された5人組男性アイドルグループである。グループでの音楽活動、バラエティ番組やCM出演などのほか、メンバー全員が個人でも映画やドラマなどに主演するなど、幅広い活動を行っている。

- (2) 前田勇 (1995) 『観光とサービスの心理学』 学文社, p.44
- (3) ワンオペはワンオペレーションの略で, もともと外食産業において, 一人で店舗運営を行う状況をいう言葉である。労働者不足等により, ワンオペ状況を余儀なくされて疲弊する, さらに深夜にワンオペでの手薄な店舗を狙って強盗が発生したことなどにより, 問題が顕在化した。ゼンショーホールディングスが展開する牛丼屋チェーン「すき家」では, ワンオペの常態化と強盗被害が多発し, 2010年に発生した飲食店の強盗被害総数121件の約半数が当該チェーン店舗であった。この問題に対応するため, 2014年には国内1,985店のうち1,254店で深夜営業を休止するなどした。
- (4) 波線は友原 (2015) 本文による。

【参考文献】

- 東美晴 (2015) 市場, 家族, 労働とジェンダー: ある女性観光労働者をめぐって 『流通経済大学社会学部論叢』 第25巻第2号, p.p.113-134
- 角本伸晃 (2005) 中京圏の若い女性の観光動向に関する分析——アンケート調査結果を基にして 『社会と情報』 10(1) p.p. 1-23
- 幸田・臺・崔 (2016) ファン行動の発展段階とファンツーリズム 『第31回日本観光研究学会全国大会学術論文集』 p.p.273-276
- 幸田・臺・崔 (2017) ファンの宿泊を伴う「遠征」行動とファンツーリズム 『第32回日本観光研究学会全国大会学術論文集』 p.p.121-124
- 鈴木一寛 (2013) 釣りガールの考察～熱海女子釣り教室参加者アンケートの分析～ 『日本国際観光学会論文集』 第20号, p.p.105-109
- 友原嘉彦 (2015) 高学歴「アラサー」女性の観光 『四日市大学総合政策学部論集』 15 (1), p.p.51-65
- 前田勇 (1995) 『観光とサービスの心理学』 学文社
- 森越京子 (2018) 観光ホスピタリティ学とジェンダー-女性の労働とリーダーシップ教育- 『北星学園大学短期大学部北星論集』 第16号, p.p.27-37
- 吉川福利, 敷田麻実 (2011) 宿泊業における労働者の就業状況への考察 『第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集』 p.p.105-108
- RANAWAKA Chathushka Chayani (2011) スリランカ・ゴール旧市街観光地化における女性のエンパワーメント 『第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集』 p.p.297-300
- 若生広子・高橋伸夫・松井圭介 (2001) ライフステージからみた女性の観光行動における空間行動的特性—仙台市北部住宅地の居住女性を事例として— 『新地理: 日本地理教育学会會誌』 49 (3), p.p.12-33